

エスアールジータカミヤ株式会社


2017年3月期 3Q 決算説明資料

－ 2017.2.15 －



SRG Takamiya
SUPER RENTAL GROUP

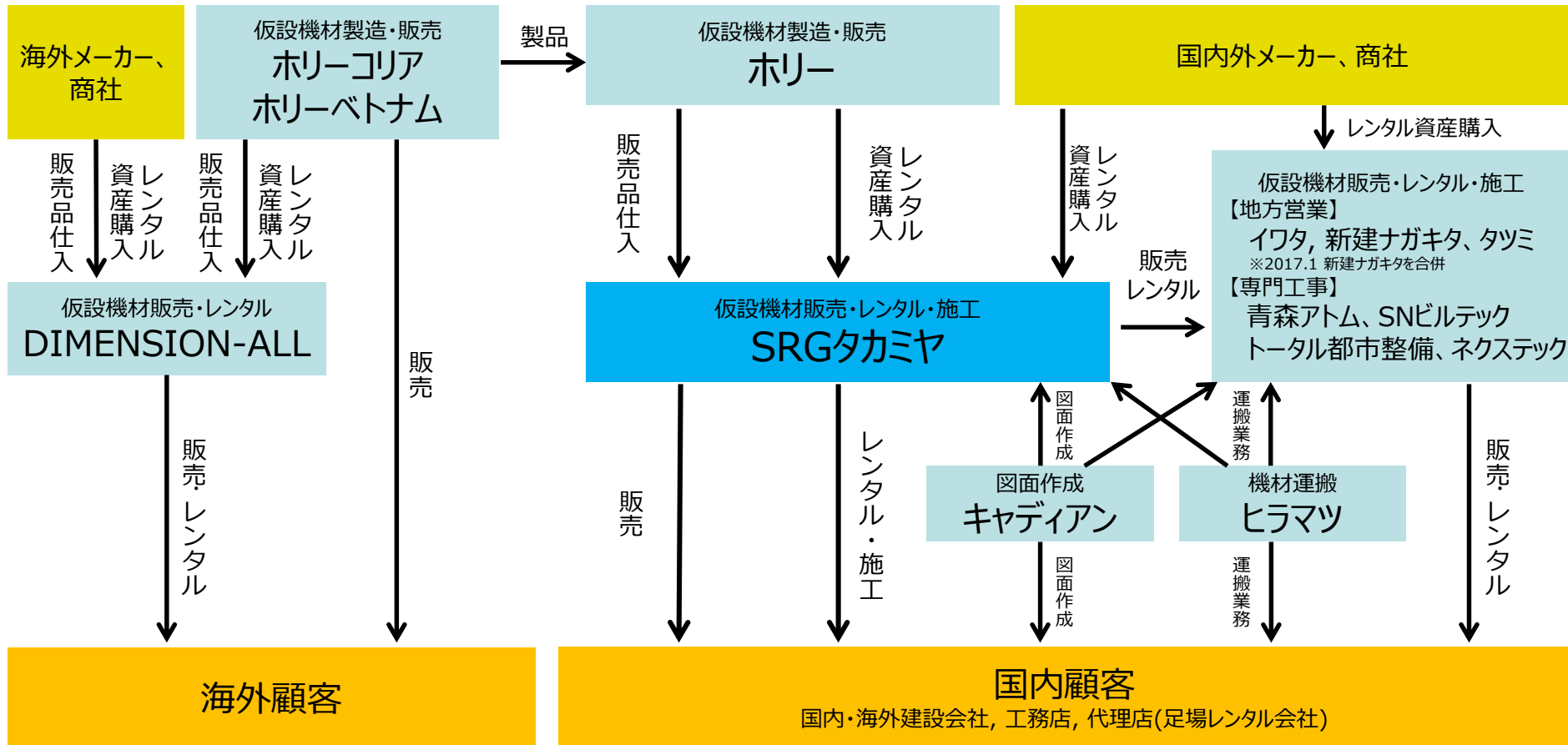
エスアールジータカミヤ株式会社 会社概要

商号	エスアールジータカミヤ株式会社	
設立	1969年6月21日	
代表者	代表取締役社長 高宮一雅	
資本金	7億1477万円	
従業員数	連結：1,090名 単体：409名 ※2016年12月末時点、臨時従業員を除く	
登記本社	大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階	
営業拠点	<p>【支店】東北仙台、東京、名古屋、大阪、九州福岡（計5） <small>注）2017.1「新潟支店」開設</small></p> <p>【営業所】札幌、盛岡、福島、鹿島、市原、静岡、北陸、京滋、四国、広島、沖縄（計11）</p> <p>【機材センター】青森東通、岩手盛岡、宮城仙台、宮城仙台第二、福島須賀川、新潟横越、茨城中央、茨城つくば、茨城出島、茨城鹿島、千葉大木戸、千葉市原、埼玉久喜、神奈川愛川、静岡吉田、石川金沢、東海木曾岬、滋賀近江八幡、大阪枚方、大阪摂津、大阪岸和田、和歌山桃山、兵庫東条、香川さぬき（計24）</p>	
連結子会社	<p>ホリー(株)、ホリーコリア(株)、ホリーベトナム(有)、(株)キャディアン、(株)イワタ、(株)タツミ、(株)新建ナガキタ、(株)ヒラマツ、(株)SNビルテック、(株)青森アトム、(株)トータル都市整備、(株)ネクステック、DIMENSION-ALL INC.（計13）</p> <p><small>注）2017.1 新建ナガキタを合併</small></p>	
株式上場	<p>2005年06月 JASDAQ証券取引所 <small>（注）2008年1月 JASDAQ市場への上場は廃止しました</small></p> <p>2007年12月 東京証券取引所市場第二部</p> <p>2014年12月 東京証券取引所市場第一部指定</p>	

沿革

- 1969 6月 大阪市に(株)新関西を設立
- 1990 3月 和歌山県に(有)イワタ(現・連結子会社)を設立
- 1994 7月 新潟県に(有)レンタルナガキタ(現・連結子会社、(株)新建ナガキタ)を設立
- 1994 8月 茨城県に(有)タツミ(現・連結子会社)を設立
- 1998 4月 大阪市に(有)テクノ工房(現・連結子会社、(株)キャディアン)を設立
- 2004 10月 静岡県に(株)ヒラマツ(現・連結子会社)を設立
- 2005 2月 新ニチメン機材(株)より事業承継を受け東京都にSNビルテック(株)(現・連結子会社)を設立
- 2005 6月 JASDAQ証券取引所に上場(証券コード:2445)
- 2007 12月 東京証券取引所市場第二部に上場(2008年1月 JASDAQ証券取引所上場廃止)
- 2008 10月 青森県に(株)青森アトム(現・連結子会社)を設立
- 2009 8月 (株)石島機材製作所(現・(株)トータル都市整備、名古屋市)を連結子会社とする
- 2010 9月 ホリー(株)(東京都)を連結子会社とする
- 2011 9月 ホリー(株)の子会社であるホリーコリア(株)を連結子会社とする
- 2014 3月 アサヒ工業(株)(大阪市)を連結子会社とする
- 2014 7月 ベトナム・ドンナイ省にホリーベトナム(有)(現・連結子会社)を設立する
- 2014 12月 東京証券取引所市場第一部指定
- 2015 7月 DIMENSION-ALL INC. を連結子会社とする
- 2017 1月 (株)新建ナガキタを吸収合併

事業系統図



トピックス

● 2016年12月 「連結子会社の吸収（簡易合併・略式簡易）に関するお知らせ」を発表

当社の100%子会社である株式会社タツミは、1994年より当社子会社として茨城県を中心に仮設機材のレンタル業を展開しておりました。この度、関東圏の営業体制を統合し、効率的なグループ経営を目指すため、同社を吸収合併し、支店直轄運営することといたしました。

合併期日は、2017年4月21日（予定）としております。

（直前会計年度の財政状況及び経営成績）

総資産	483百万円
純資産	28百万円
1株当たり純資産	143,259.69円
売上高	795百万円
営業損失	△58百万円
経常損失	△60百万円
当期純損失	△69百万円
1株当たり当期純損失	△349,493.24円

連結業績（累計）

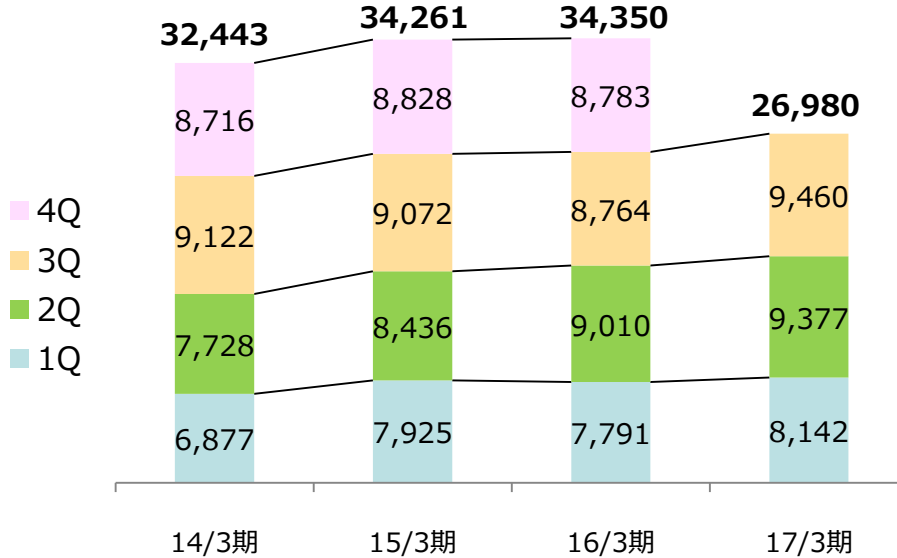
連結業績 (単位：百万円)	2017/3期 3Q 予想		2017/3期 3Q 実績		前期実績 (2016/3期 3Q)		対前年 増減率
		売上高比		売上高比		売上高比	
売上高	-	-	26,980	-	25,566	-	+5.5%
売上総利益	-	-	8,149	30.2%	8,204	32.1%	-0.7%
販管費	-	-	6,386	23.7%	6,217	24.3%	+2.7%
営業利益	-	-	1,762	6.5%	1,987	7.8%	-11.3%
経常利益	-	-	1,844	6.8%	1,905	7.5%	-3.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,120	4.2%	1,237	4.8%	-9.5%
一株当たり純利益 (潜在株式調整後一株純利益)	-	-	25.88円 (25.11円)	-	27.46円 (26.63円)	-	-
一株当たり配当金	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費 (CF計算書ベース)	-	-	3,312	12.3%	3,029	11.8%	+9.3%
EBITDA (利払い前・税引き前・減価償却前利益)	-	-	5,075	18.8%	5,016	19.6%	+1.2%

注) 「EBITDA」は、簡便的に“営業利益 + 減価償却費”にて算出しております。

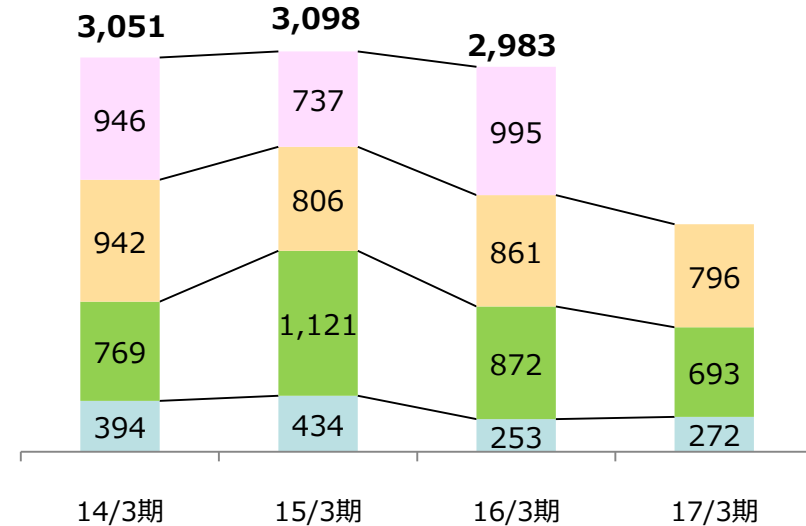
業績の推移

(単位：百万円)

売上高の推移



営業利益の推移

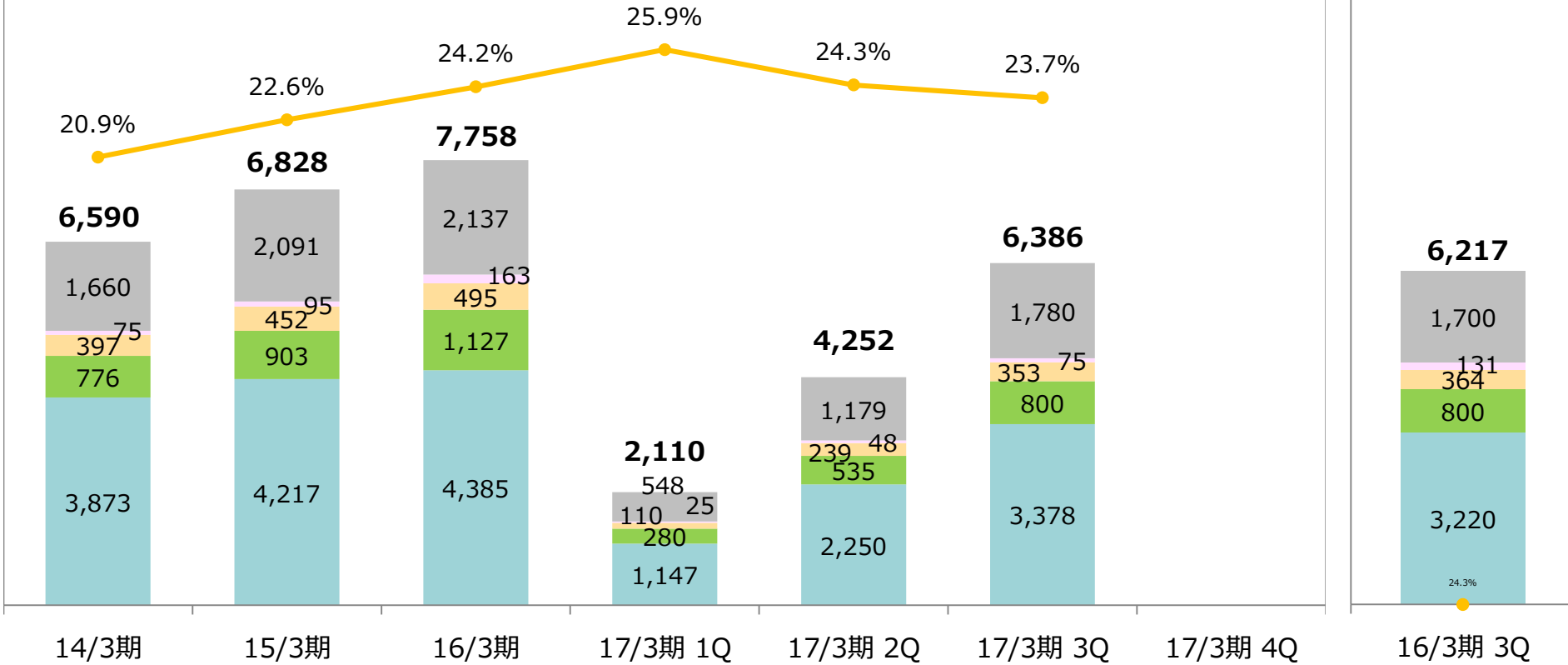


- 売上高は、次世代足場「Iq（アイキュー）システム」がレンタル、販売共に好調。一方、海外セグメントは低迷。
- 製造部門の原価低減努力の成果が見られました。しかし、次世代足場、他機材への投資による賃貸資産償却費（売上原価）が増加しました。結果、売上総利益は、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。
- 売上総利益が横ばいで、販管費が前年同期比で2.7%増加した為、営業利益は減益となりました。

販管費の推移

(単位：百万円)

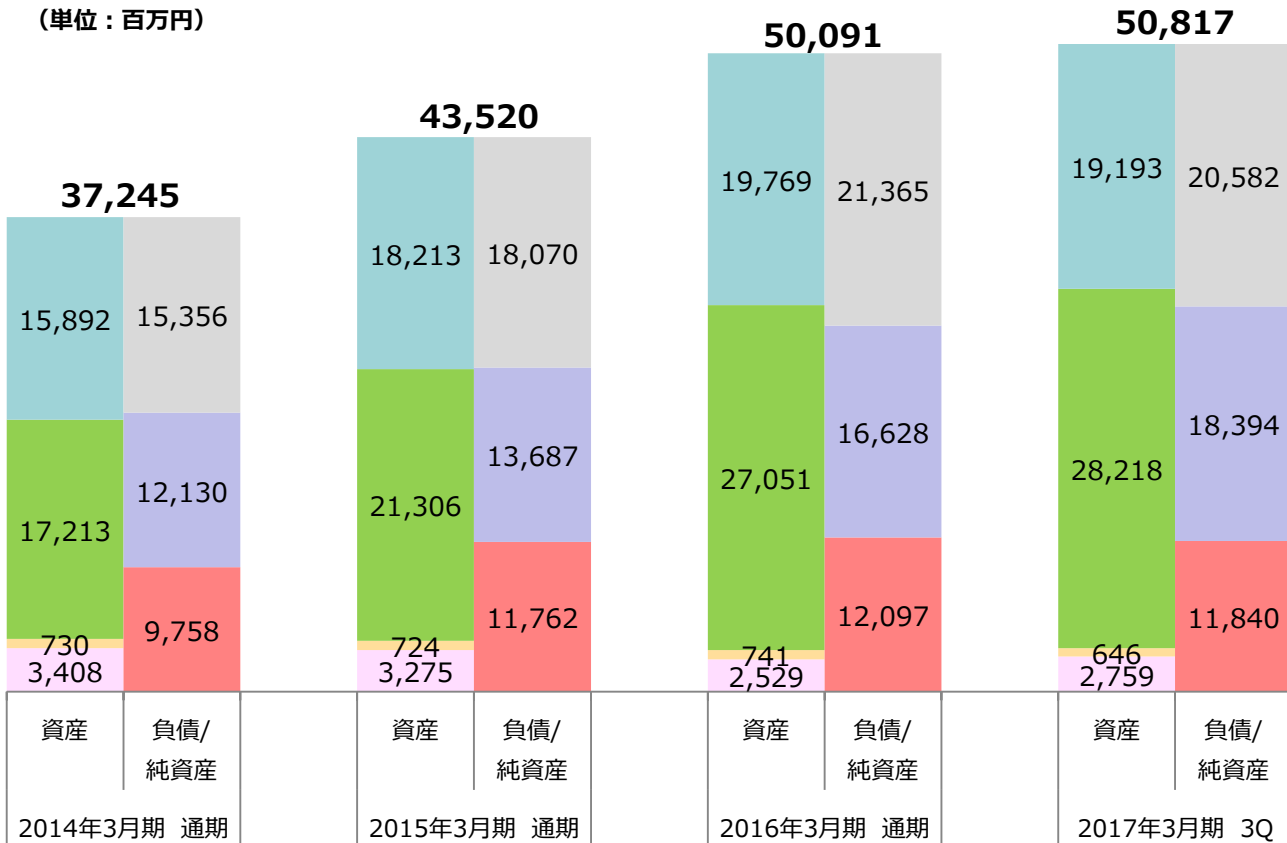
■ 人件費
 ■ 地代・家賃
 ■ 減価償却費
 ■ 広告宣伝費
 ■ その他
 ● 売上高販管費率



連結貸借対照表

■ 投資その他の資産
 ■ 無形固定資産
 ■ 有形固定資産
 ■ 流動資産
 ■ 純資産
 ■ 固定負債
 ■ 流動負債

(単位：百万円)



【資産の部】

流動資産

仕掛品／減少：320百万円

その他／減少：285百万円

固定資産

賃貸資産（純額）／増加：1,325百万円

リース資産（純額）／減少：83百万円（車両、等）

建設仮勘定／減少：76百万円（茨城センター）

無形固定資産

のれん／減少：50百万円（DAI社）

投資その他の資産

投資有価証券／増加：101百万円

【負債の部】

短期借入金／増加：764百万円

1年以内償還予定の社債／減少：570百万円

長期借入金／増加：1,181百万円

【純資産の部】

自己株式／増加：△529百万円（自己株取得）

為替換算調整勘定／増加：511百万円

セグメント変更 進行期（2017年3月期）より

変更前

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ
- タツミ
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

販売

- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー
- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL

変更後

レンタル

- SRGタカミヤ レンタル部門
- イワタ
- 新建ナガキタ*
- タツミ
- SNビルテック
- トータル都市整備
- 青森アトム
- ネクステック
- キャディアン

*2017年1月吸収合併予定

販売

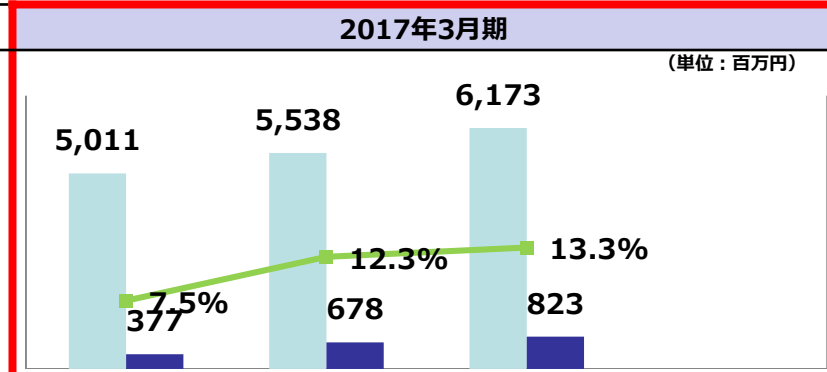
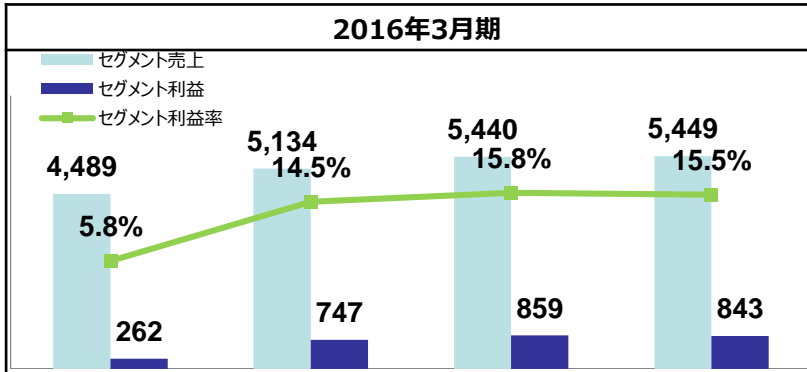
- SRGタカミヤ 販売部門
- ホリー

海外

- ホリーコリア
- ホリーベトナム
- DIMENSION-ALL



レンタル関連事業（会計期間）



(対前年増減率)	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+7.9%	+13.5%	—
セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	-9.1%	-4.2%	—

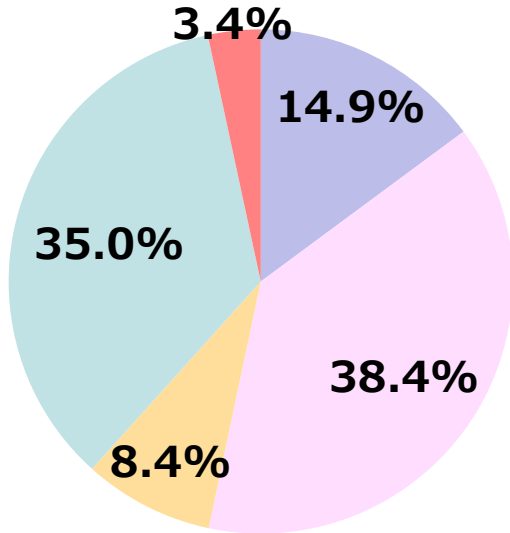
	2016年3月期		2017年3月期	
	上期	下期	上期	下期
売上高	9,623 (-)	—	10,549 (+9.6%)	—
セグメント利益	1,009 (-)	—	1,056 (+4.7%)	—
売上高	—	—	—	—
セグメント利益	—	—	—	—

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

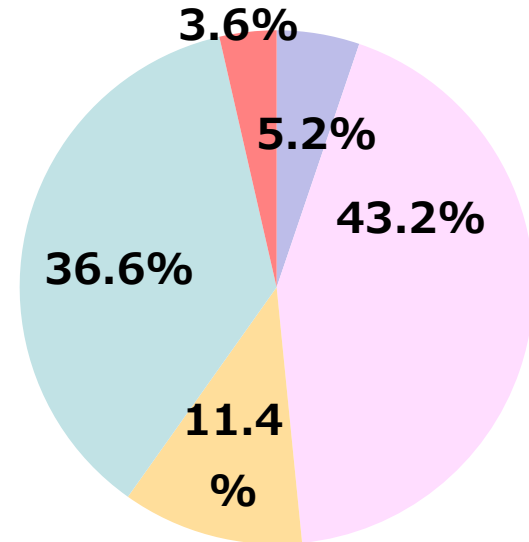
- 機材出荷額は過去最高を記録し、高水準で推移しました。対前年比での減益は、売上構成比の変化（労務売上の増加）、賃貸資産償却費の増加（原価）が主な要因となります。

レンタル関連事業 ブロック別売上比率

2016年3月期 通期



2017年3月期 3Q



- 東北
- 関東
- 中部
- 関西
- 九州

【受注済み現場例】

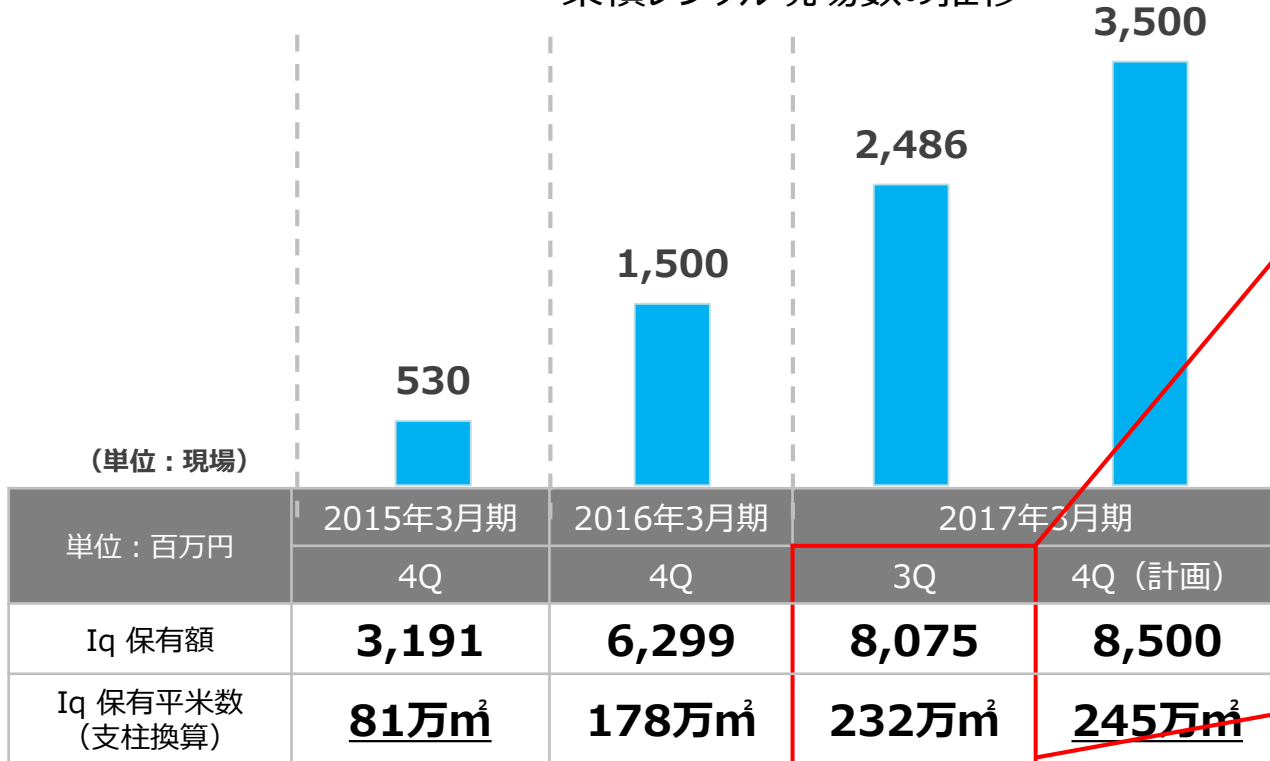
- | | | | |
|-----------|-------------|-------------|----------|
| • 発電所改修 | • 公営住宅改修 | • 高層マンション改修 | • ホテル改修 |
| • 北陸新幹線新築 | • 新名神高速道路新築 | • 高速道路、橋改修 | • 土砂災害対策 |

- 東北地域での震災需要が一巡し、案件が首都圏へ集中しています。中部・関西の比率は、橋梁案件の出荷により増加しました。

レンタル関連事業：Iqシステム レンタル現場数・保有金額の推移

賃貸資産投資は計画通り進捗、順調にレンタル実績を増やし認知度向上

累積レンタル現場数の推移



2017年3月期平均稼働率
(12月末時点)

64.7%

2016年3月期平均稼働率

56.8%

2015年3月期平均稼働率

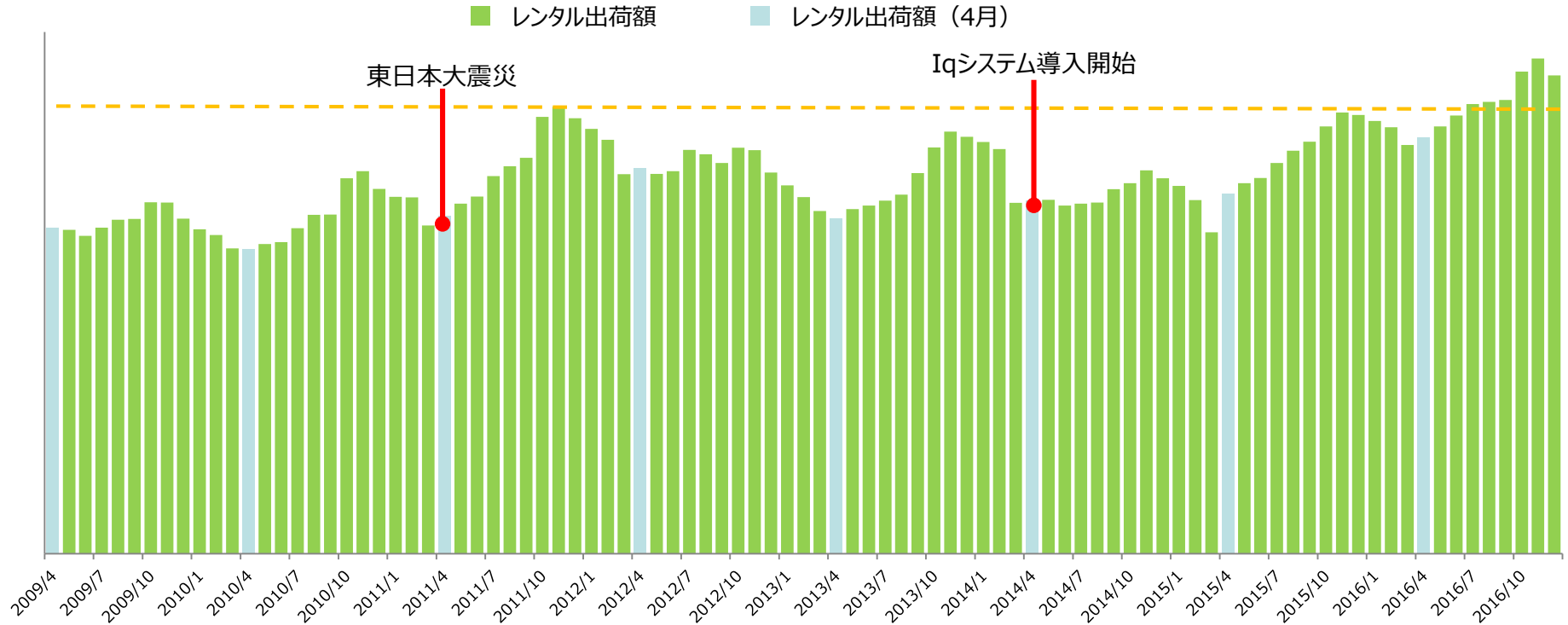
38.2%

(*導入当初からの比較)

保有量が増加しても毎期、稼働率は上昇

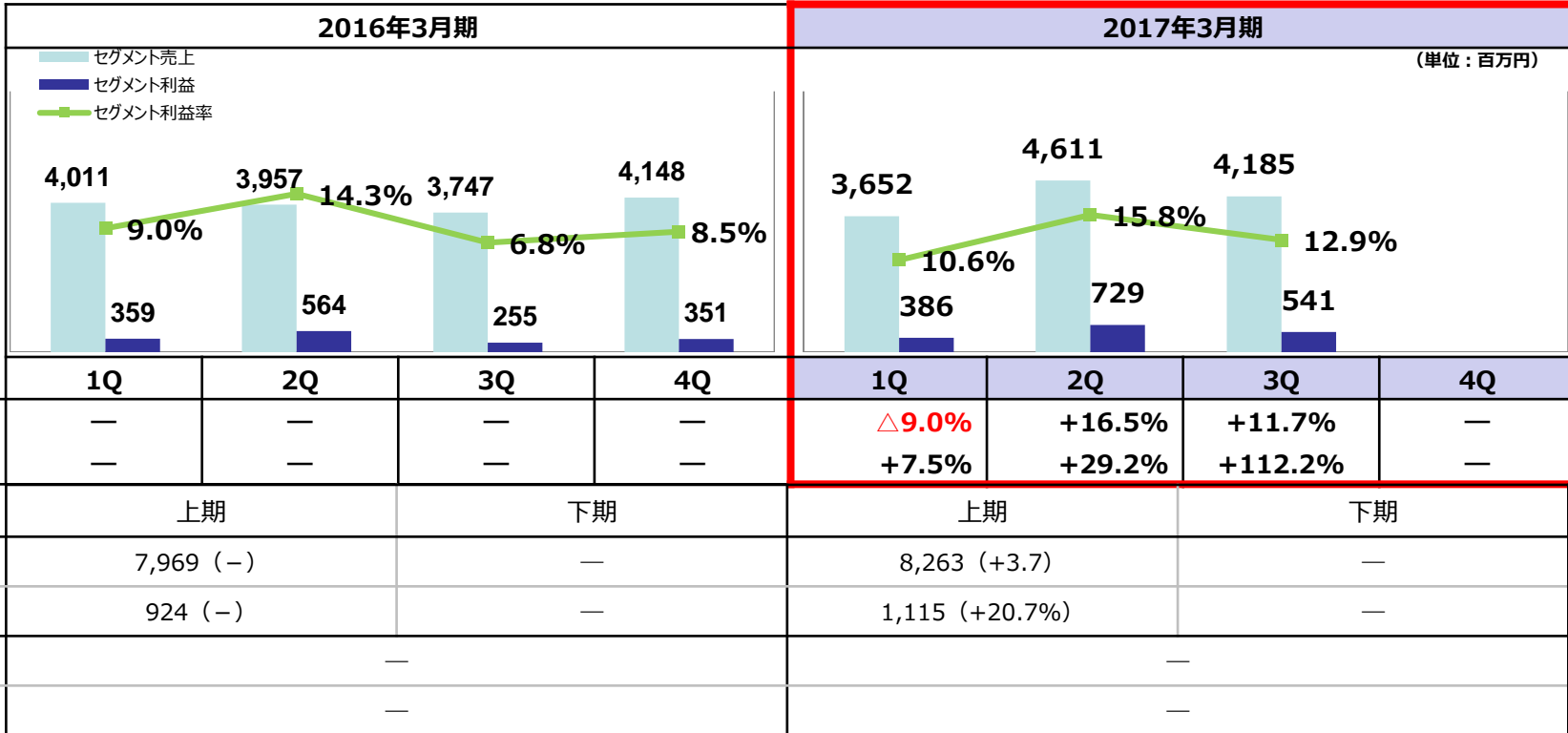
レンタル関連事業：賃貸資産出荷額の推移

Iqシステムが牽引し、機材稼働は高水準で推移。土木機材が下期の底上げに貢献



※レンタル出荷額とは保有賃貸資産(新品購入価格換算)の内、レンタル出荷されている量を示します/レンタル出荷額の数値については開示しておりません

販売関連事業（会計期間）

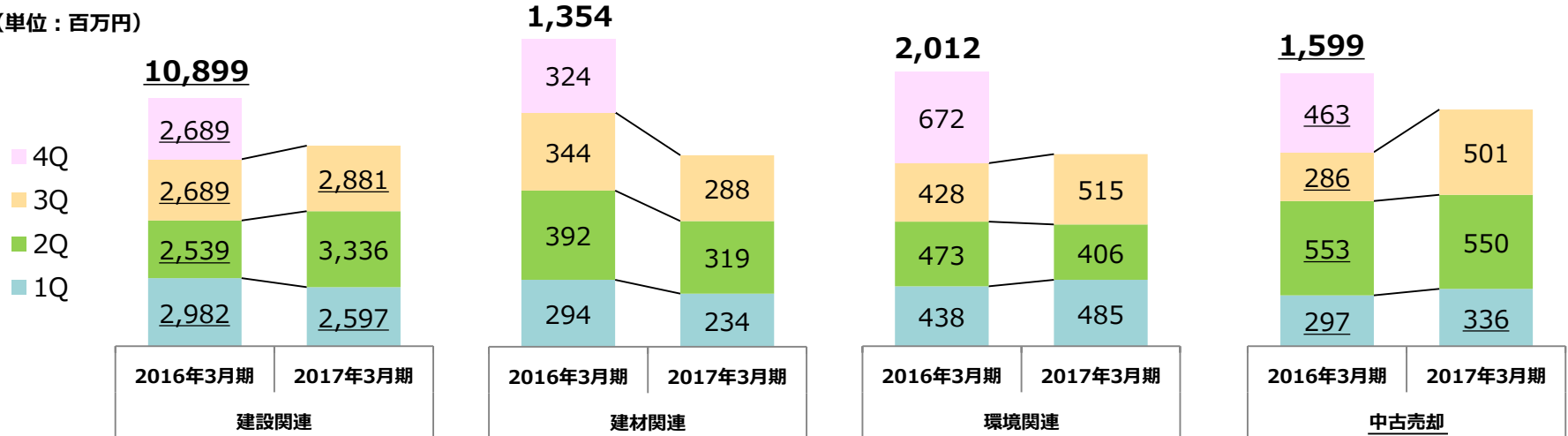


※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 原価低減努力により売上総利益が改善しました。Iqシステムの出荷は伸びなかったが、4Qにおいて大口案件を受注済みです。

販売関連事業 分野別売上高

(単位：百万円)



(百万円)		2016年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
建設関連	外販	<u>1,567</u>	<u>1,634</u>	<u>1,332</u>	<u>1,355</u>
	内販	1,415	905	1,357	1,334
建材関連		294	392	344	324
環境関連		438	473	428	672
中古売却		<u>297</u>	<u>553</u>	<u>286</u>	<u>463</u>

2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q
<u>1,506</u>	2,217	1,621	—
1,091	1,119	1,260	—
234	319	288	—
485	406	515	—
<u>336</u>	<u>550</u>	501	—

- 環境関連で太陽光パネル架台が予想に反して好調でした。アグリ事業は、引き合い・受注が増加しましたが業績貢献には及びませんでした。

販売関連事業：Iqシステム普及状況

販売計画は下回ったが、通期は受注済み案件で達成の見通し、Iqシステムの普及は拡大

Iqシステム普及平米数（単位：万㎡）

*普及平米は「保有賃貸資産」と「販売実績」の合計を当社が試算



従来建枠（枠組足場）に対する
Iqシステム比率は **約4.1%***

*2016/12時点、以下の数値から当社にて試算

建枠 m²数：7,993万m²

建枠保有量 2612.3万枚*×1.7m×1.8m
で当社試算。

*国土交通省「建設関連業等動態調査
2016/11」より。

Iqシステム m²数：327万m²

(賃貸資産保有：232万㎡

+ 販売実績：95万㎡)

※Iqシステム支柱長*÷2×1.8mで
当社が試算。

*当社保有資産+販売実績より算出。

Iqシステム販売売上高推移

(単位：百万円)

2015/3期

2016/3期

2017/3期

3Q

通期計画

各期販売実績

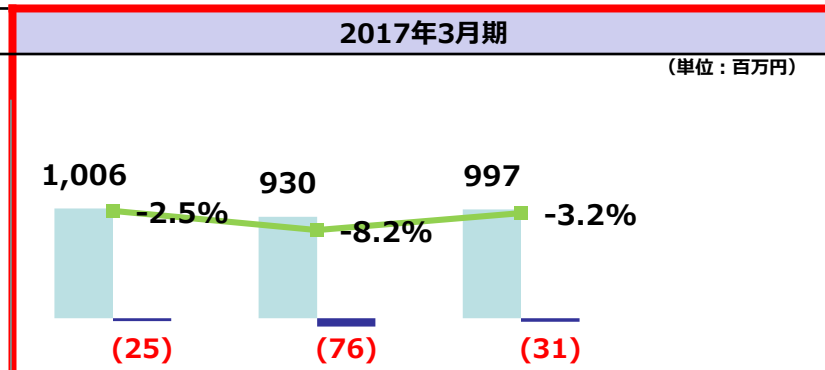
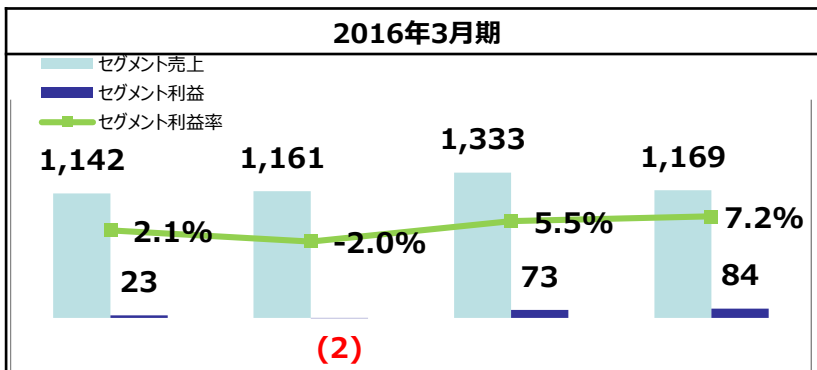
569百万円

1,342百万円

1,415百万円

2,500百万円

海外関連事業（会計期間）



(対前年増減率)

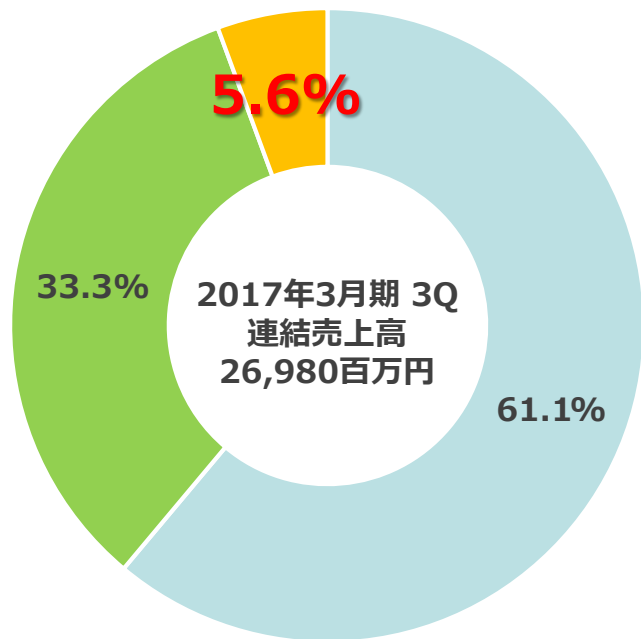
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
セグメント売上高	—	—	—	—	-11.9%	-19.9%	-25.1%	—
セグメント利益	—	—	—	—	—	—	—	—
	上期		下期		上期		下期	
売上高	2,303 (-)		—		1,937 (△15.9%)		—	
セグメント利益	21 (-)		—		△101 (△571.3%)		—	
売上高	—				—			
セグメント利益	—				—			

※セグメント売上高、セグメント利益は内部取引を含む値です

- 韓国での太陽光関連事業での受注が減ったことなど、外部売上が大幅に減少しました。また、現地での経営基盤拡充のための設備投資負担、および事業強化のための管理コストが増加し、結果営業減益となりました。

海外関連事業

セグメント別売上高比率



■ レンタル ■ 販売 ■ 海外

ホリーコア株式会社

- 韓国内の仮設機材での売上拡大
- Iqシステムの導入を推進
- レンタル事業の管理体制を整備
- 太陽光関連事業の不振

ホリーベトナム有限会社

- 東南アジア向けクランプの製造

DIMENSION-ALL INC.

- 機材ヤードを拡大しレンタル機能を強化
- 日本から支保工材などの賃貸資産を移動
- 賃貸資産償却費、設備減価償却費の負担増

今後の見通し

- Iqシステムが牽引し、稼働好調。土木機材は出荷基調。
- Iqシステム販売は、大口受注が決定。
- 高速道路、橋、公共インフラの改修工事案件が増加、専用機材の出荷も堅調。
- オリンピック需要を含め首都圏需要が増加、一方、地方については停滞気味。
- 太陽光発電関連機材販売が予想に反して好調。環境部門の底上げとなる。
- アグリ事業は、パイプハウス・グリーンハウスの引き合いは好調、業績貢献は先との見通し。
- フィリピンは受注拡大も、新規ヤード開設、機材調達による償却負担増。
- 海外向け製品の開発、拡販が本格的に始動、拡販に努める。
- 海外事業関連は、経営基盤の拡充・整備のため、業績貢献は先との見通し。

2017年3月期 連結業績予想（累計期間）

（単位：百万円）

	通期	
		売上高比率
売上高	38,800	—
営業利益	3,380	8.7%
経常利益	3,100	8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,950	5.0%
1株当たり当期純利益	44.60円	

株主還元の様況

 株式分割 (1→2) 2013/4

 ↓

 株式分割 (1→2) 2015/1

 ↓

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 予想
配当金	20円	13円	16円	10円	10円
内訳) 1Q	-	-	-	-	-
2Q	-	5円	7円	3.5円	3.5円
3Q	-	-	-	-	-
4Q	20円	8円	9円 ※普通配当6.5円 記念配当2.5円	6.5円	6.5円
配当金額総額	214百万円	290百万円	563百万円	442百万円	-
配当性向	26.6%	16.2%	27.1%	20.8%	-
ROE	12.2%	21.5%	19.8%	18.5%	-
DOE	6.5%	3.5%	5.4%	3.8%	-

※2013年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。/2015年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

※2015年3月期の期末配当金にて東証一部指定に伴う2.5円の記念配当を実施しております。

参考資料

レンタルセグメント 対応工事分野



建築（新築・維持補修）

ビル、マンション、学校、病院倉庫や商業施設等



橋梁（新築・維持補修）

高速道路、鉄道、高架橋、橋等



トンネル・地下工事

地下鉄、パイプライン、共同溝などシールド工事



プラント

処理場・焼却炉、プラントの建設・メンテナンス等



高層建物維持補修工事

超高層建物の維持補修・メンテナンス、解体等



解体工事

立替え、補修にとまなう、建造物の解体等



斜面防災工事

地滑り、土砂災害を未然に防ぐ防災工事等



港湾（防潮堤等）

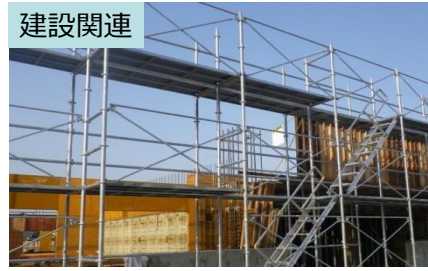
高波、高潮、津波被害を防ぐ防潮堤の建設工事

販売セグメント 取扱い機材



継手 (クランプ)

あらゆる建設工事で使用する汎用部材



次世代足場 (Iqシステム)

従来の枠組足場に換わる高性能の足場材



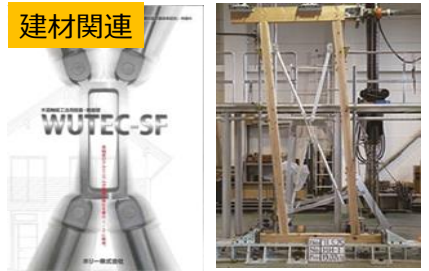
吊り足場 (スパイダーパネル)

主に橋梁工事で使用される、チェーンで吊り下げる足場材



安全部材

先行手すり、巾木、手すり部材など



木造住宅用制振装置

ホリー社オリジナル。新築、既築ともに対応



太陽光発電パネル架台

住宅用、産業用のパネル架台の販売



農業用グリーンハウス、栽培棚

農業用のハウス、足場を応用した多段式水耕栽培棚

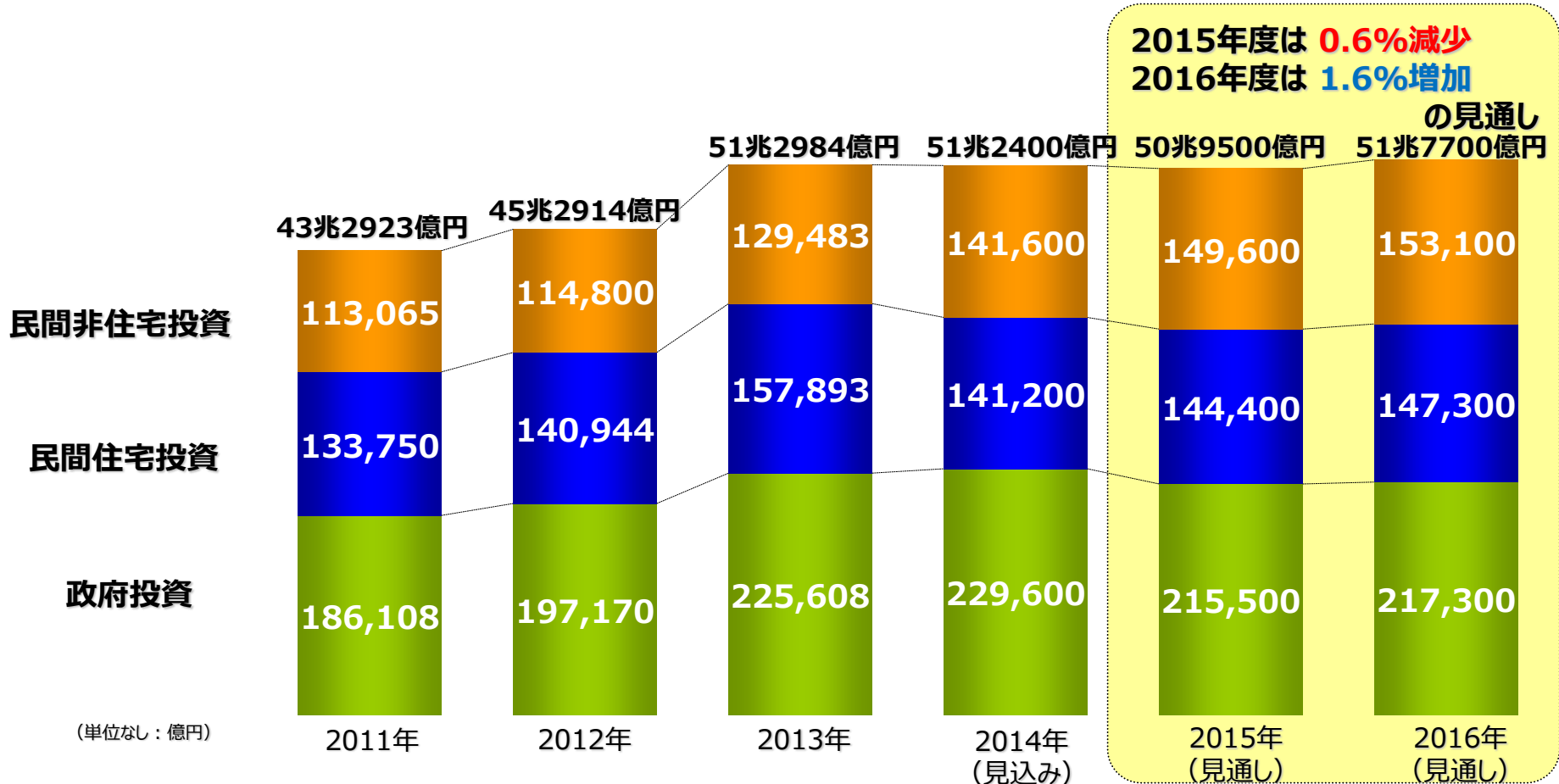


仮設機材

新品、中古機材の仕入販売。賃貸資産の処分

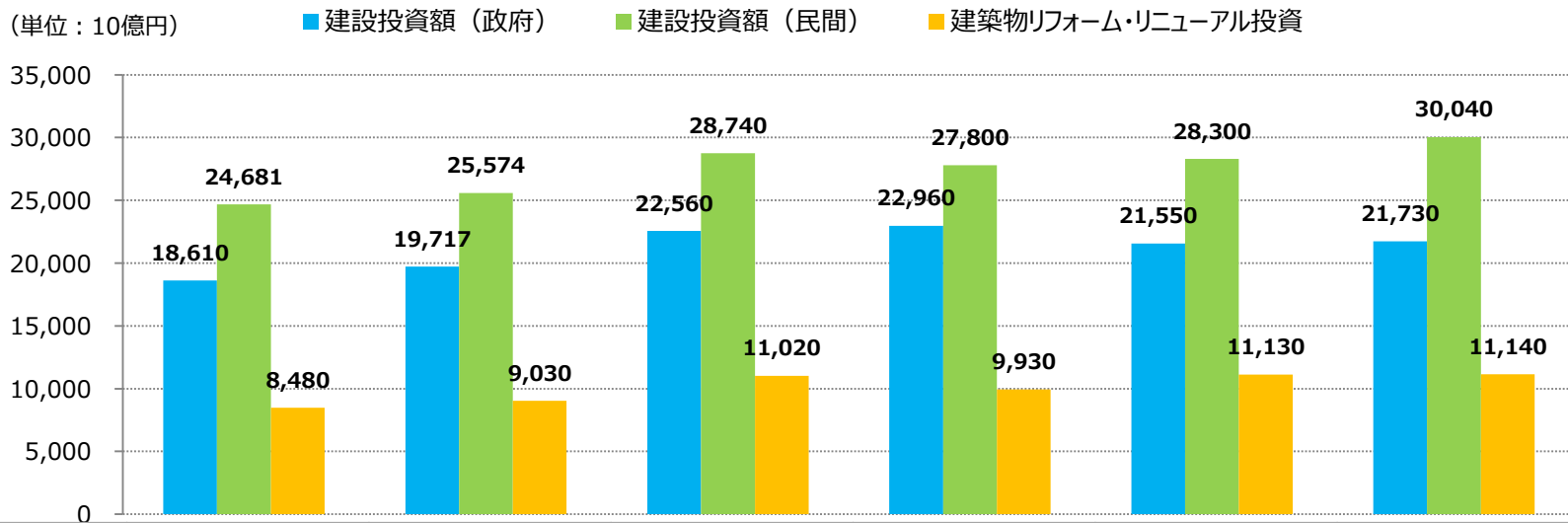
国内建設投資額推移

国土交通省 2016年7月発表『平成28年度 建設投資見通し』



国内建設投資の状況

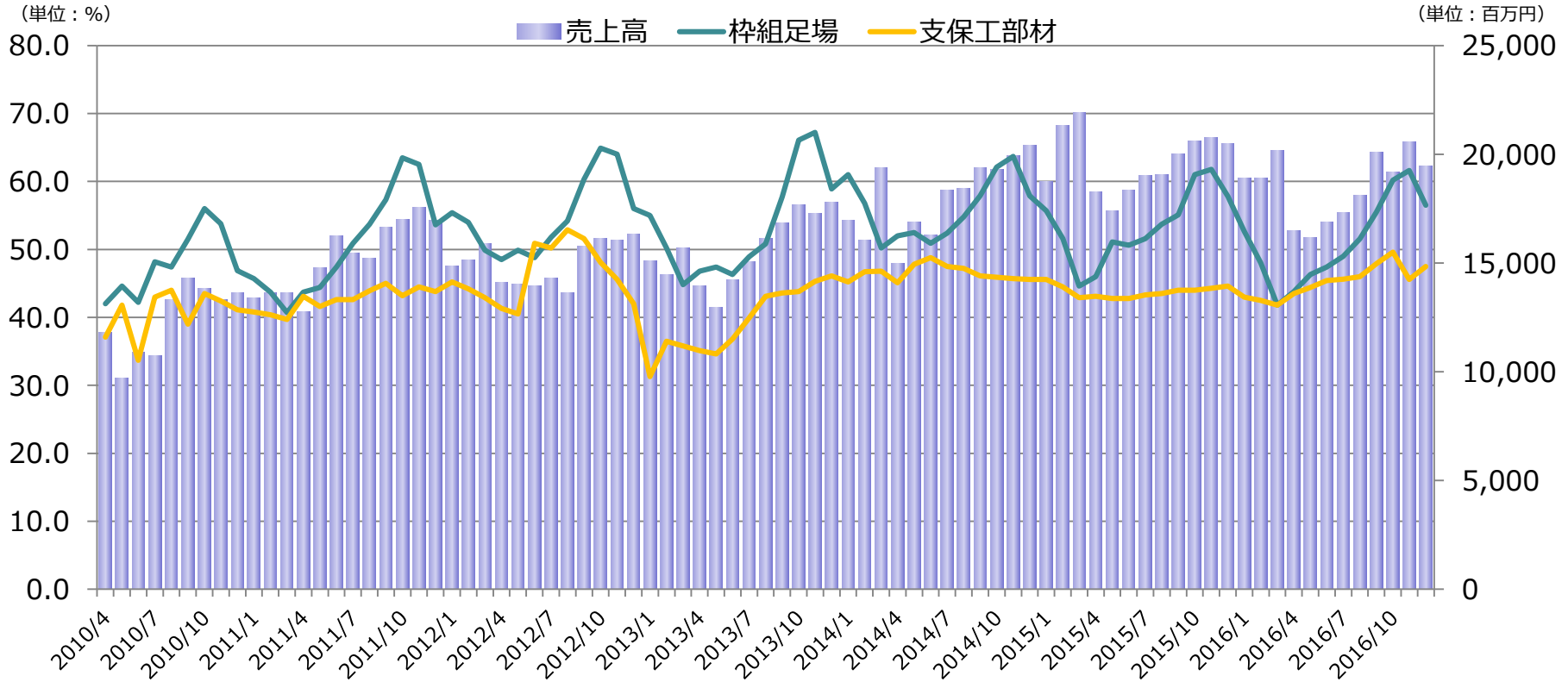
首都圏を中心に足場が多く利用される民間建築とリフォーム・リニューアルが牽引



前年度比成長率	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度（見通し）	2015年度（見通し）	2016年度（見通し）
建設投資額（政府）	3.5%	5.9%	14.4%	1.8%	-6.0%	0.8%
建設投資額（民間）	3.1%	3.6%	12.4%	-1.6%	4.0%	2.2%
リフォーム・リニューアル投資	1.6%	6.5%	22.0%	-9.9%	12.1%	0.1%

※国土交通省「建設投資の見通し」より作成

軽仮設リース業50社の機材稼働率と売上高の推移



※出所：国土交通省「建設機械器具リース業等の動態調査時系列」を加工

海外市場推移

	(十億ドル) (百万人)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
韓国	実質GDP	1,094	1,202	1,223	1,306	1,410	1,376	1,321
	人口	49	50	50	50	50	51	51
タイ	実質GDP	341	371	397	420	404	395	410
	人口	67	68	68	68	69	69	69
ベトナム	実質GDP	113	135	156	171	186	191	201
	人口	87	88	89	90	91	92	93
フィリピン	実質GDP	200	224	250	272	285	292	310
	人口	93	95	97	98	100	102	104
シンガポール	実質GDP	236	275	290	302	306	293	295
	人口	5	5	5	5	5	6	6
マレーシア	実質GDP	255	298	314	323	338	296	309
	人口	29	29	30	30	31	31	32
ミャンマー	実質GDP	50	60	60	60	61	67	74
	人口	50	50	51	51	51	52	52
インドネシア	実質GDP	755	893	919	915	890	859	937
	人口	238	242	245	249	252	255	259

※出所：IMF “World Economic Outlook Database” より作成 / 着色セルは予測値

貸借対照表の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動資産	10,396	12,202	13,725	15,892	18,213	19,769
固定資産	19,198	20,269	20,262	21,353	25,307	30,321
流動負債	10,745	12,351	14,117	15,356	18,070	21,365
短期借入金	971	417	416	1,200	3,168	4,958
固定負債	13,110	13,740	12,760	12,130	13,687	16,628
長期借入金	9,862	10,036	9,637	9,376	10,913	13,304
純資産 (自己資本)	5,738	6,380	7,110	9,758	11,762	12,097
総資産	29,594	32,472	33,987	37,245	43,520	50,091
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
流動比率	96.8%	98.8%	97.2%	103.5%	100.8%	92.5%
固定比率	339.9%	323.2%	291.7%	224.4%	221.0%	257.7%
自己資本比率	19.1%	19.3%	20.4%	25.5%	26.3%	23.5%
D/Eレシオ	306.1%	283.6%	250.5%	174.5%	177.0%	210.0%

連結業績の推移

(単位：百万円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
売上高	17,490	23,201	28,113	32,443	34,261	34,350
売上高総利益	5,981	7,202	8,196	9,832	10,356	11,291
販管費	5,258	6,165	6,590	6,781	7,758	8,307
営業利益 ①	722	1,037	1,605	3,051	3,098	2,983
経常利益	621	1,080	1,553	3,006	3,325	2,731
親会社株主に帰属する 当期純利益	302	755	807	1,768	2,070	2,153
減価償却費(CF) ②	2,745	3,088	3,280	3,369	3,649	4,137
EBITDA (①+②)	3,468	4,126	4,886	6,421	6,747	7,120
	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
ROE (株主資本利益率)	5.4%	12.7%	12.2%	21.5%	19.8%	18.7%
売上高純利益率③	1.7%	3.3%	2.9%	5.5%	6.0%	6.3%
総資産回転率④	0.58	0.71	0.83	0.87	0.79	0.69
ROA (③ × ④) (総資産利益率)	1.0%	2.3%	2.4%	4.7%	4.8%	4.3%

※ROE算出の際の株主資本は期初と期末の平均値を使用しています。

セグメント別実績 四半期推移（累計期間）

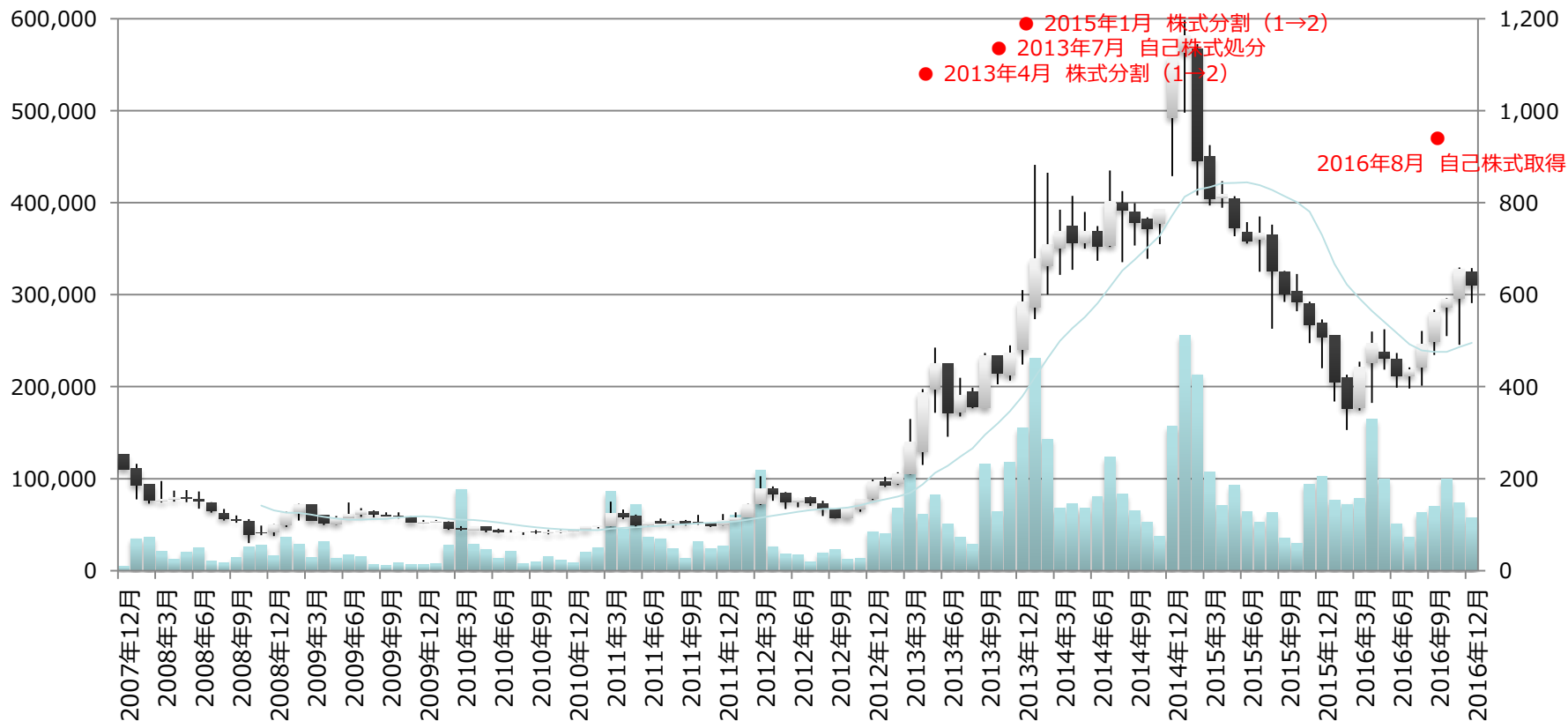
(単位：百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	9,623	15,064	20,513	5,011	10,549	16,723	—
	内、内部売上	22	56	88	109	59	188	237	—
	セグメント利益	262	1,009	1,868	2,711	377	1,056	1,879	—
	セグメント利益率	5.8%	10.5%	12.4%	13.2%	7.5%	10.0%	13.3%	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+9.6%	+11.0%	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	+4.7%	+0.6%	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	7,969	11,716	15,865	3,652	8,263	12,448	—
	内、内部売上	1,415	2,319	3,676	5,010	1,091	2,210	3,471	—
	セグメント利益	359	924	1,179	1,531	386	1,115	1,657	—
	セグメント利益率	9.0%	11.6%	10.1%	9.7%	10.6%	13.5%	13.3%	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	+3.7%	+6.3%	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	+20.7%	+40.5%	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	2,303	3,636	4,806	1,006	1,937	2,935	—
	内、内部売上	414	718	1,085	1,715	376	832	1,419	—
	セグメント利益	23	21	95	179	△25	△101	△132	—
	セグメント利益率	2.1%	0.9%	2.6%	3.7%	△2.5%	△5.2	△4.5	—
(対前年増減率)	セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	△15.9%	△19.3	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	△571.3%	△239.3%	—
	売上高合計	9,643	19,897	30,417	41,184	9,670	20,751	32,107	—
	内、内部売上	1,851	3,095	4,850	6,834	1,527	3,231	3,404	—

セグメント別実績 四半期推移 (会計期間)

(単位: 百万円)		2016年3月期				2017年3月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
レンタル 関連事業	セグメント売上高	4,489	5,134	5,440	5,449	5,011	5,538	6,173	—
	内、内部売上	22	34	31	20	59	128	49	—
	セグメント利益	262	747	859	843	377	678	823	—
	セグメント利益率	5.8%	14.5%	15.8%	15.5%	7.5%	12.3%	12.9%	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	+11.6%	+7.9%	13.5%	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+44.0%	△9.1%	△4.2%	—
販売 関連事業	セグメント売上高	4,011	3,957	3,747	4,148	3,652	4,611	4,185	—
	内、内部売上	1,415	904	1,356	1,333	1,091	1,119	1,260	—
	セグメント利益	359	564	255	351	386	729	541	—
	セグメント利益率	9.0%	14.3%	6.8%	8.5%	10.6%	15.8%	12.9%	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△9.0%	+16.5%	+11.7%	—
	セグメント利益	—	—	—	—	+7.5%	+29.2%	+112.2%	—
海外 関連事業	セグメント売上高	1,142	1,161	1,333	1,169	1,006	930	997	—
	内、内部売上	414	304	367	629	376	455	586	—
	セグメント利益	23	△2	73	84	△25	△76	△31	—
	セグメント利益率	2.1%	△2.0%	5.5%	7.2%	△2.5%	△8.2	△4.2%	—
	(対前年増減率)セグメント売上高	—	—	—	—	△11.9%	△19.9%	△25.1%	—
	セグメント利益	—	—	—	—	△204.5%	—	△142.9%	—
	売上高合計	9,643	10,253	10,520	10,767	9,670	11,081	11,356	—
	内、内部売上	1,851	1,243	1,755	1,983	1,527	1,703	1,333	—

2445.T SRGタカミヤ 株価推移

一日平均出来高



IRコンタクト

エスアールジータカミヤ株式会社 経営企画室 広報・IR課：川畑

電話番号： 06-6375-3918

ファクシミリ： 06-6375-8827



HP： <http://www.srg.jp/>

E-mail： ir@srg.jp

住所： 〒530-0011 大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 タワーB27階

当社IRサイト <https://www.srg.jp/ja/ir/index.html>



本資料は、2017年3月期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は一部を除き2016年12月31日現在のデータに基づいて作成しております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、安全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更させていただくことがあります。